

ナショナルミニマム研究会（第9回）において両宮委員が要望された統計資料

1. 住所地不詳の人（広義のホームレス状態にある人）の統計調査について

人口動態調査における、「住所地不詳」は、死亡届の住所欄に記載がないものや不詳等と記載されたものであり、病死、凍死、餓死による住所地不詳の死亡者数は調査しているが、住所地不詳の方全体の人数の調査は行っていない。

なお、平成22年1月に実施した「ホームレス実態に関する全国調査（概数調査）」によると、全国のホームレス数（法第2条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」）は13,124人である。

2. 派遣切り、雇い止めを受けた労働者の男女別統計について

総務省「労働力調査」によると、失業者のうち、過去1年間に離職し、前職が派遣労働者であった者は平成21年平均が26万人であり、そのうち男性は15万人、女性は11万人となっている。

●失業者のうち、過去1年間に離職した派遣労働者の内訳

(万人)

		男女計			男			女		
		平成19年	平成20年	平成21年	平成19年	平成20年	平成21年	平成19年	平成20年	平成21年
計	(1)	10	13	26	4	7	15	6	7	11
(年齢階級)										
15～24歳	(2)	2	2	3	1	1	2	1	1	2
25～34歳	(3)	4	5	10	2	2	5	3	3	4
35～44歳	(4)	2	3	8	1	1	5	1	2	3
45～54歳	(5)	1	2	3	0	1	2	1	1	1
55～64歳	(6)	0	1	2	0	1	1	0	0	0
65歳以上	(7)	0	0	1	0	0	0	0	-	0
(配偶関係)										
未婚	(8)	7	9	15	3	5	10	3	4	6
配偶者あり	(9)	3	3	8	1	2	5	2	2	4
死別・離別	(10)	1	1	2	0	1	1	1	1	1
(世帯の種類, 世帯主との続柄)										
2人以上の世帯	(11)	9	11	22	4	6	12	5	6	10
うち 世帯主	(12)	1	2	5	1	2	4	0	0	1
うち 世帯主の配偶者	(13)	2	2	4	0	0	0	2	2	3
うち 子又は子の配偶者	(14)	6	7	13	3	4	7	3	3	6
うち その他の親族世帯員	(15)	0	0	1	0	0	1	0	0	0
単身世帯	(16)	1	2	4	0	1	3	1	1	1

総務省統計局「労働力調査」(詳細集計)より

3. パート女性のうち、シングルマザーなど家計を担う女性の割合を把握できる統計について

「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、パートタイムの女性のうち“主な収入源が自分自身の収入である”女性割合は18.3%となっている。

また、平成19年国民生活基礎調査の推計値では、パート女性6866千人のうち、母子世帯（現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯）の母は201千人であって、割合は約2.9%である。

●パートタイム労働者の収入源別労働者の割合

(単位%)

性	パートタイム労働者計	主な収入源						
		自分自身の収入	配偶者の収入	子供の収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明
男	100.0	57.9	9.0	0.1	23.5	2.8	6.0	0.7
女	100.0	18.3	73.0	0.1	3.5	1.0	4.1	0.1
総数	100.0	28.6	56.4	0.1	8.7	1.5	4.6	0.3

●母子世帯の母の勤めか自営かの別でみた有業人員数・割合

	母子世帯の母	
	有業人員数(千人)	割合(%)
総数	612	100.0
自営業主	50	8.2
家族従業者	11	1.8
会社・団体等の役員	27	4.4
役員以外の雇用者	502	82.0
正規の職員・従業員	207	33.8
パート	201	32.8
アルバイト	25	4.1
労働者派遣事業所の派遣社員	20	3.3
契約社員・嘱託	43	7.0
その他・不詳	5	0.8
内職	2	0.3
その他・不詳	19	3.1

注：平成19年国民生活基礎調査のデータを再集計した

4. ひとり親家庭の男女別貧困率（母子家庭、父子家庭別）の統計について

「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率」を公表した際、「子どもがいる現役世帯（大人が一人）」の対象となる世帯は少ないことから、この世帯をさらに母子世帯及び父子世帯に分けて分類するこ

とは精度が確保できないため算出していない。

5. ひとり親家庭の進学希望と進学状況がわかる統計について

「平成18年度全国母子世帯等調査」において、調査対象となった母子家庭に属する子の高校等就学状況を見る90.7%（高校等在学相当年齢に占める割合）となっているが、進学希望については把握していない。

●母子家庭の子の高校等就学状況等について

	高校等在学相当年齢に占める割合 ※H18年11月調査時点でS63年4月生～H3生の者	実数
①高校生	88.9%	439人
②高等専門学校	1.4%	7人
③専修学校・各種学校	0.4%	2人
④その他(就労等)	9.3%	46人
計	100.0%	494人
①+②+③の割合	90.7%	448人